

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社シーエナジー				
代表者名	氏名	安井 稔	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1-13-3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電力小売事業 弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」から電力を購入し、電力小売事業を行っています。 2. 電力発電事業 再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を行っています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	50,909			
電力供給量(長野県)	千kWh	3,451			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能場所：株式会社シーエナジー受付 (愛知県名古屋市中区東桜1-13-3) 閲覧可能時間：9:00～17:40 (ただし、12:00～13:00除く) 担当部署：お客さまサービス課 連絡先：052-950-3974
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■電源調達に係る取組方針

弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」に以下の内容を働きかけます。

- ・ 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ること。
- ・ 自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力すること。
- ・ 契約している発電所の運転効率が高まるような運転を指向すること。

■お客さまへの取組方針

- ・ お客さまの省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・ 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■弊社事業に係る推進体制

弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」に以下の内容を働きかけます。

- ・ 温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当するとともに、契約先発電所の発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を推進すること。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000454	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000457	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000454	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	他社のバランシンググループに属しているため、代表契約者を通じて排出係数の低い電気事業者からの調達に努めます。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

他社のバランスンググループに属しているため、代表契約者を通じて排出係数の低い電気事業者からの調達に努めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	6.8 %		0 %		8.4 %	
	LNG火力	19 %	水力	11 %	卸電力取引所 ^{※3}	23 %
2022 年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	8.7 %	その他 (インバランス電気等)	23 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	6.8 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	8.4 %
	LNG火力	19 %	水力	11 %	卸電力取引所 ^{※3}	23 %
2025 年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	8.7 %	その他 (インバランス電気等)	23 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」に以下の内容を働きかけます。 ・FITからの電力調達量をさらに増加させること。 ・都市ガスを燃料とする火力発電所からの電力調達を増やすこと。 ・需要規模の拡大に伴い、卸電力取引所からの電力調達割合を増加させること。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	14,780	千kWh	0	千kWh	太陽光	39	千kWh	1,160	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	5,881	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	3,572	千kWh	2,831	千kWh
					その他 (地熱等)	742	千kWh	554	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	14,780	千kWh	0	千kWh	太陽光	39	千kWh	1,160	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	5,881	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	3,572	千kWh	2,831	千kWh
					その他 (地熱等)	742	千kWh	554	千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	<p>自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。</p> <p>弊社は御元の「ダイヤモンドパワー株式会社」に以下の内容を働きかけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めること。 								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・他社のバランシンググループに属しているため、代表契約者を通じて排出係数の低い電気事業者からの調達に努めます。
- ・再生可能エネルギー電源からの電力調達に努めます
- ・卒FIT太陽光からの電力調達に努めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

自社にて火力発電所を有していないため、発電設備としての温室効果ガス抑制の研究等はありません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	お客さま向けに省エネ診断を行う体制をさらに整備します。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	お客さまの省エネ意識向上に貢献できるよう情報提供を行います。
その他	お客さまの省エネ意識向上に貢献できるよう情報提供を行います。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・夏場のエアコン設定温度上げなど、空調設定のこまめな調整により節電に努めました。・室内照明について、間引きや不要時の消灯を努めました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

特記ありません。